

寄付金による地域協創活動の研究⁽¹⁾

——新しい形のふるさと納税の活用——

柳下 正和・于 洋・青柳 龍司

要 旨

日本の大学運営において、少子化による受験生減少や新型コロナウイルス感染症の影響といった不確実な将来に対応するための資金調達的手段を増やそうという取り組みが活発になってきている。その中でも、「寄付金」を資金調達の柱にしようとする潮流が顕著になってきている。また、近年、大学の寄付募金活動にふるさと納税を活用する動向が新潮流となりつつある。

本稿では、まず、大学と寄付金収入に関してコロナ前とコロナ禍での分析を行い、ふるさと納税制度の動向を整理した。次に、寄付に関して大学独自の事例とふるさと納税を活用した事例を分析した。大学独自の事例からは、寄付者に当事者意識を感じさせる努力・工夫が大変重要であることが示唆された。ふるさと納税を活用した事例からは、ふるさと納税の利用に対して相談・提案を行い、それに対する自治体の意見を聞いたうえで、互いに WIN - WIN の関係になることが望ましいと示唆された。

2025 年に 60 周年を迎える城西大学に対しては、ステークホルダーである卒業生に対しふるさと納税の利用に坂戸市や地域の高等教育機関と仕組みを協創していくのが良いと提言した。

キーワード：寄付金、ふるさと納税、大学運営、地方自治体、協創

はじめに

日本においては、大学運営は学納金が柱となってきた時代が長く続いた。しかし、少子化の影響で受験生の数は減少傾向にあり、収益の柱を増やすための取り組みが必要となっている。これまでの大学運営は、資金調達的手段を増やそうという取り組みはそこまで活発ではなかった。少子化による受験生減少や新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」または「コロナ」と略称で記載）の影響といった不確実な将来に対応するための資金調達的手段を増やそうという取り組みが活発になってきている。その中でも、「寄付金」を資金調達の柱にしようという潮流になってきている。

近年、大学の寄付募金活動にふるさと納税を活用する動向が新潮流となりつつある。ふるさと納税については、ガバメントクラウドファンディングやマーケティングの分野では肯定的な見方が大半であるが⁽²⁾、財政学や経済学の分野では制度の抱える問題点が指摘されるなど批判的な見方が強く、制度の再

(1) 執筆分担は以下のとおりである。

柳下：はじめに、1.1, 2.3, 3.1, 3.2 (2), むすびに代えて

于：1.3, 2.1, 3.2 (1)

青柳：1.2, 2.2

(2) 柳下 (2021) 55-58 ページを参照されたい。

考を求める意見が多い⁽³⁾。

本稿では、大学と寄付金収入に関してコロナ前とコロナ禍での分析を行い、ふるさと納税制度の動向を整理したうえで、寄付に関して大学独自の事例とふるさと納税を活用した事例を分析し、それらから得られたことを示唆する。2025年に60周年を迎える城西大学に対して事例からの示唆を踏まえた提言を行うことを目的とする。

1 大学と寄付金収入

1.1 新型コロナと寄付金

(1) コロナ前

週刊東洋経済で「寄付金収入が多い私立大学 157 校ランキング」が特集された⁽⁴⁾。この特集によれば、私立大学の 2016 年度決算のデータ、その前の期の 2015 年度決算と大学の規模を見るために、総資産の額が表示されている。数字は学校法人単位の数字で、複数の大学や高校を傘下に収めている法人は、その分も含まれている。寄付金収入の金額が 1 億円以上の学校法人として、157 法人が金額の多い順に並べられている（図表 1 参照）。

トップ 3 については、次のように紹介されている。1 位は慶應義塾大学で、金額は 87.39 億円だ。ここ数年 80 億円前後の寄付金が毎年集まっている状況である。2 位は創価大学で 71.43 億円。こちらは寄付金の多い学校法人として知られている。通常の年だと 30 億円前後の寄付金を集めているが、2016 年度は創立 45 周年ということもあり、寄付金収入は 70 億円を超えた。3 位は豊田工業大学を運営するトヨタ学園だ。寄付金収入は 58.81 億円。トヨタ自動車株式会社が技術者や研究者の育成を目的に設立した大学で、ここ数年は 30 億～50 億円を寄付金として投じている。学生からの学費よりも、むしろこの寄付金が必要な収入の柱となっている。

4 位から 10 位は次のように紹介されている。4 位は日本大学で 41.63 億円。ここ数年は 40 億円前後で推移している。2019 年に大学 130 周年を迎え、記念事業募金も行っているが、アメフト部の“悪質タックル事件”の影響が寄付金の額にも出るかもしれない。5 位は上智大学を運営する上智学院。こちらは前期の 10 倍近い 31.88 億円が寄付金収入として計上されている。2016 年 4 月にイエズス会系の 4 つの学校法人と合併した影響が大きい。現物寄付を計上する事業活動収支計算書では、寄付金の総額は約 250 億円にも達している。6 位は早稲田大学で 30.95 億円。ここ数年は 30 億円程度の寄付金収入を得ている。7 位は立命館で 26.44 億円。通常より倍以上の金額になっているが、この年は平井嘉一郎記念図書館開館に対する寄付金があり、それが大きく寄与している。以下、8 位天理大学（寄付金収入 26.18 億円）、9 位国際医療福祉大学（同 24 億円）、10 位東海大学（同 21.49 億円）と続く。

25 位の福岡大学までが、10 億円を超えており、規模の大きな大学や医学部を持つ大学が上位にランクインする傾向にある。また、大学の場合、「創立〇周年」というタイミングで、多額の寄付を集めるケースが多い。多くは「〇周年記念事業」など、周年にあわせた施設建設などの事業を行い、大学の教育環境の充実を図っている。周年であれば、卒業生などの関係者からも寄付を集めやすい、というものもある。

(3) 柳下（2021）58-60 ページを参照されたい。

(4) 「寄付金収入が多い私立大学 157 校ランキング」『週刊東洋経済』<https://toyokeizai.net/articles/-/245639>

学校法人城西大学は、100 位にランキングされている。2016 年度の寄付金収入は 1.77 億円であった。2015 年度の寄付金収入が 7.52 億円であったが、2015 年度は創立 50 周年の年であった。

図表 1 寄付金収入ランキング (2015～16 年度)

■ 寄付金収入が多い大学 (1～50位)

順位	学校法人名	大学名	16年度 寄付金 収入 (億円)	15年度 寄付金 収入 (億円)	16年度末 総資産 (億円)
1	慶應義塾	慶應義塾大	87.39	80.54	4,111.1
2	創価大学	創価大など	71.43	52.06	2,444.1
3	トヨタ学園	豊田工業大	58.81	31.74	640.7
4	日本大学	日本大など	41.63	41.74	7,437.9
5	上智学院	上智大など	31.88	3.44	1,466.9
6	早稲田大学	早稲田大	30.95	36.31	3,663.4
7	立命館	立命館大、 立命館アジア太平洋大	26.44	9.41	3,639.4
8	天理大学	天理大	26.18	26.44	310.6
9	国際医療福祉大学	国際医療福祉大	24.00	23.66	1,106.7
10	東海大学	東海大など	21.49	17.84	3,391.3
11	東邦大学	東邦大	19.81	22.54	1,327.0
12	順天堂	順天堂大	19.48	23.88	2,820.4
13	東京医科大学	東京医科大	17.45	16.34	1,298.2
14	南山学園	南山大など	16.32	5.32	1,051.4
15	岩手医科大学	岩手医科大など	16.16	15.75	1,056.7
16	獨協学園	獨協大、獨協医科大、 姫路獨協大	14.08	10.75	1,926.7
17	駒澤大学	駒澤大、苫小牧駒澤大	12.29	2.34	977.5
18	埼玉医科大学	埼玉医科大など	11.27	13.74	2,485.4
19	青山学院	青山学院大など	10.89	6.58	1,673.1
20	久留米大学	久留米大	10.69	14.44	1,193.3
21	日本医科大学	日本医科大など	10.62	5.86	1,281.1
22	東京女子医科大学	東京女子医科大	10.60	8.80	1,161.9
23	金沢医科大学	金沢医科大	10.43	5.74	585.0
24	北里研究所	北里大	10.28	8.09	2,649.6
25	福岡大学	福岡大	10.20	9.27	2,383.1
26	川崎学園	川崎医科大、 川崎医療福祉大など	9.22	6.77	3,424.4
27	関西大学	関西大	9.19	9.53	2,213.6
28	星美学園	星美学園短大	8.68	1.27	308.0
29	慈恵大学	東京慈恵会医科大	8.51	8.70	2,107.2
30	昭和大学	昭和和	8.41	9.53	2,136.3
31	聖路加国際大学	聖路加国際大	8.13	17.61	835.8
32	兵庫医科大学	兵庫医科大、 兵庫医療大	7.85	9.19	897.2
33	帝京大学	帝京大など	7.82	7.32	5,773.2
34	近畿大学	近畿大など	7.69	8.08	4,174.1
35	藤田学園	藤田保健衛生大	6.93	9.72	1,004.2
36	学習院	学習院大、 学習院女子大	6.80	6.45	1,046.1
37	大阪医科薬科大学	大阪医科大、 大阪薬科大	6.49	5.53	972.3
38	立教学院	立教大	6.18	6.57	1,102.8
39	東京理科大学	東京理科大など	6.14	3.35	1,731.0
40	自治医科大学	自治医科大	6.06	6.41	1,898.0
41	杏林学園	杏林大	5.78	5.81	1,050.4
42	同志社	同志社大、 同志社女子大	5.70	6.18	2,505.5
43	聖心女子学院	聖心女子大	5.62	6.83	455.3
44	日本医療大学	日本医療大	5.20	3.33	49.2
45	甲南学園	甲南大	5.09	2.27	891.1
46	明浄学院	大阪観光大	5.00	0.02	61.1
47	加計学園	岡山理科大、 倉敷芸術科学大、 千葉科学大	4.89	0.76	901.0
48	関西医科大学	関西医科大	4.87	4.36	936.2
49	廣池学園	麗澤大	4.84	4.68	592.4
50	西南学院	西南学院大	4.78	3.99	683.1

(注) 大学名は大学、短期大学名を表記（一部制費の場合は「など」を表記）。寄付金収入は、大学決算はすべて3月決算。表記の寄付金収入は、「資金収支計算書」に記載の値で、現物寄付などは含まれない。寄付金収入（百万円単位）が同額の場合は、総資産が少ない順に順位を決定
(出所) 東洋経済新報社

■ 寄付金収入が多い大学 (51～100位)

順位	学校法人名	大学名	16年度 寄付金 収入 (億円)	15年度 寄付金 収入 (億円)	16年度末 総資産 (億円)
51	國學院大學	國學院大など	4.74	4.12	1,223.5
52	龍谷大学	龍谷大など	4.68	3.58	1,486.0
53	愛知医科大学	愛知医科大	4.59	5.92	674.1
54	明治大学	明治大	4.50	4.79	2,226.7
55	聖マリアンナ医科大学	聖マリアンナ医科大	4.44	4.43	537.3
56	法政大学	法政大	4.32	6.29	2,141.7
57	国際基督教大学	国際基督教大	4.25	2.94	670.9
58	日本女子大学	日本女子大	4.12	3.96	442.8
59	武蔵野大学	武蔵野大	4.07	2.97	613.4
60	湘南工科大学	湘南工科大	4.02	1.16	380.2
61	産業医科大学	産業医科大	3.94	3.93	945.2
62	関西学院	関西学院大など	3.88	5.61	1,790.7
63	真宗大谷学園	大谷大など	3.78	7.27	507.1
64	聖学院	聖学院大	3.70	4.03	187.3
65	北杜学園	仙台青葉学院短大	3.70	1.06	206.3
66	成城学園	成城大	3.55	4.14	520.2
67	中部大学	中部大	3.50	6.99	649.9
68	大正大学	大正大	3.43	3.54	266.5
69	佐藤栄学園	平成国際大	3.42	5.11	620.6
70	追手門学院	追手門学院大	3.34	3.19	490.4
71	高野山学園	高野山大	3.30	1.77	84.6
72	芝浦工業大学	芝浦工業大	3.21	3.16	1,125.5
73	神戸学院	神戸学院大	3.19	0.58	973.8
74	鉄蕉館	亀田医療大	3.14	2.78	39.8
75	根津育英会武蔵学園	武蔵大	3.12	2.28	368.5
76	東京農業大学	東京農業大、 東京情報大など	3.11	2.72	1,548.9
77	光産業創成大学院大学	光産業創成大学院大	3.05	3.10	22.7
78	白百合学園	白百合女子大、 仙台白百合女子大	2.94	0.86	805.6
79	中央大学	中央大	2.79	2.84	1,819.2
80	玉川学園	玉川大	2.72	1.82	1,243.0
81	東京電機大学	東京電機大	2.63	2.78	1,502.6
82	名城大学	名城大	2.41	4.09	1,112.3
83	帝塚山学院	帝塚山学院大	2.39	1.74	245.5
84	成蹊学園	成蹊大	2.32	2.17	960.3
85	身延山学園	身延山大	2.30	3.35	31.2
86	東洋英和女学院	東洋英和女学院大	2.23	2.40	405.0
87	ありあけ国際学園	保健医療経営大	2.20	0.51	14.1
88	日本教育研究団	事業構想大学院大、 社会情報大学院大	2.07	1.50	12.2
89	群馬育英学園	育英短大	2.02	1.38	90.1
90	東京聖徳学園	聖徳大など	2.02	3.17	899.9
91	神奈川大学	神奈川大	2.02	2.07	1,396.0
92	東京神学大学	東京神学大	2.01	2.25	30.1
93	安城学園	愛知学泉大など	1.94	1.88	255.0
94	常翔学園	大阪工業大、摂南大、 広島国際大など	1.94	1.11	2,354.5
95	聖園学園	聖園学園短大	1.91	1.08	31.4
96	四天王寺学園	四天王寺大など	1.83	2.48	511.2
97	佛教教育学園	佛教大、 京都華頂大など	1.81	3.27	1,237.6
98	桐蔭学園	桐蔭横浜大	1.78	2.56	557.7
99	日通学園	流通経済大	1.77	0.74	553.3
100	城西大学	城西大、 城西国際大など	1.77	7.52	1,330.5

(注) 大学名は大学、短期大学名を表記（一部制費の場合は「など」を表記）。寄付金収入は、大学決算はすべて3月決算。表記の寄付金収入は、「資金収支計算書」に記載の値で、現物寄付などは含まれない。寄付金収入（百万円単位）が同額の場合は、総資産が少ない順に順位を決定
(出所) 東洋経済新報社

出典：「寄付金収入が多い私立大学 157 校ランキング」『週刊東洋経済』（<https://toyokeizai.net/articles/-/245639>）

(2) コロナ禍

アラムナイラボのホームページでは2019年から2021年度までの寄付実績総額の国公立大学と私立大学のランキングと取り組み事例が紹介されている⁽⁵⁾。寄付総額を増やした大学について、同ページでは、「コロナ」と「SNS・デジタル」をキーワードとしてあげている。

コロナを通じた、社会の不確実性が再認識された結果、各企業では収益の柱を増やすための取り組みが多く見られることになった。これまでの大学運営では、資金調達の手段を増やそうという取り組みは活発ではなかった。近年は、不確実な将来に対応するための資金調達の手段を増やそうという取り組みが活発になってきており、その中でも、「寄付金」を資金調達の柱にしようという潮流になっている。大学独自の取り組みも多く見られるようになった。寄付金を獲得するための重要な要素の1つとして「いかにSNS・デジタルを活用できるか」をあげている。

現代においては「SNS・デジタル」ツールを用いて、より多くの人に効率よくアプローチできるようになっている。その中で、寄付プロジェクトでもSNSやデジタルを活用する大学は多くなっている。SNS・デジタルを活用して、寄付をしたことがなかった人にアプローチしている大学は増加しており、今回の寄付金ランキングにも変化が起こっていることを指摘している。

国公立大学のランキングについては、第1位が京都大学、第2位が東京大学、第3位が大阪大学であった(図表2参照)。私立大学のランキングについては、第1位が慶應義塾大学、第2位が京都先端科学大学、第3位が日本大学であった(図表3参照)。寄付金総額を大幅に増やした大学として、京都大学、千葉大学、京都先端科学大学、青山学院大学が紹介されている。

京都大学では、2021年度に前年度の約2倍である409億円もの寄付獲得に成功している。寄付増加の要因は、創立125周年記念事業である。125周年記念事業では、「国際競争力強化(グローバルリーダーの育成)」、「研究力強化(次代の“おもろい”若手の育成)」、「社会連携推進(京都アカデミズムの創造発信)」の3つの記念事業を展開し、100億円を募金目標額に設定しさまざまな支援をアピールした。京都大学に限らず、「周年記念事業」は寄付金の獲得に大きく繋がるため、機会があれば周年記念事業に注力するべきだとしている。

千葉大学は、2020～2021年に企業から約30億円の寄付獲得に成功した。これがランキングに反映されており、増加額は国立大学では京都大学に次いで2番目となっている。寄付を獲得した要因の1つとして、「企業との密な関係構築」が考えられるとされている。実際に、千葉大学は企業との繋がりを大切にしており、これは寄付獲得にもポジティブに働いていると分析している。1社から多額の寄付を獲得することは非常に困難であり、頻繁に起こるような事例ではないとしているが、「それでも、企業と密な関係を継続することで寄付獲得の可能性が上がり、実際に成果につながることもある」としている。

京都先端科学大学は、数年前に日本電産株式会社(現・ニデック株式会社)会長の永守重信氏が約100億円の個人寄付を行ったことで有名である。2021年度も寄付獲得は好調で、前年度から約20億円も増加させている。永守氏は継続的に個人寄付を実施しているようであり、今回の寄付増加もその影響が大きいと分析している。

青山学院大学は、2020年から2021年にかけて寄付額を10億円以上も増加させており、私立大学で

(5) アラムナイラボ「2019年～2021年大学寄付金ランキング」
<https://alumni-labs.com/media/university-donation-ranking-2023>

図表2 国公立大学寄付金額ランキング
(2019～21年度)

順位	大学名	2019年実績(億円)	2020年実績(億円)	2021年実績(億円)	2019～2021年合計実績(億円)
1	京都大学	221.8	214.5	409.2	845.5
2	東京大学	148.9	158.1	178.7	485.7
3	大阪大学	86.6	131.9	114.9	333.4
4	名古屋大学	60.6	75.2	51.5	187.3
5	東北大学	51.0	66.2	63.5	180.7
6	九州大学	51.5	45.2	47.7	144.4
7	北海道大学	32.9	39.6	40.8	113.3
8	筑波大学	34.1	37.2	36.4	107.7
9	神戸大学	34.6	32.8	35.3	102.7
10	千葉大学	22.1	23.6	52.2	97.9
11	広島大学	24.0	30.6	25.0	79.6
12	岡山大学	24.5	24.4	27.8	76.7
13	東京工業大学	26.7	24.0	24.0	74.7
14	熊本大学	19.8	21.4	22.9	64.1
15	徳島大学	24.8	20.0	19.3	64.1
16	鹿児島大学	27.5	16.8	18.2	62.5
17	金沢大学	19.1	18.0	20.3	57.4
18	新潟大学	18.8	17.5	16.8	53.1
19	愛媛大学	15.3	18.4	17.7	51.4
20	信州大学	15.3	14.1	15.9	45.3
21	鳥取大学	12.9	14.9	13.9	41.7
22	岐阜大学	12.3	11.9	11.9	36.1
23	山口大学	14.2	11.0	10.8	36.0
24	弘前大学	11.8	11.8	12.0	35.6
25	大阪市立大学	11.6	12.5	11.2	35.3
26	大阪府立大学	6.1	19.6	9.5	35.2
27	三重大学	10.6	11.3	9.8	31.7
28	名古屋市立大学	8.5	11.2	11.7	31.4
29	富山大学	8.5	10.2	10.1	28.8
30	群馬大学	8.7	9.7	9.3	27.7
31	香川大学	9.5	8.7	8.9	27.1
32	宮崎大学	7.4	9.1	9.3	25.8
33	横浜国立大学	9.8	8.6	7.3	25.7
34	横浜市立大学	8.0	9.8	7.8	25.6
35	山形大学	11.4	7.3	6.5	25.2
36	山梨大学	7.7	7.3	8.7	23.7
37	福井大学	7.5	7.1	8.8	23.4
38	鳥取大学	10.4	5.5	6.7	22.6
39	佐賀大学	8.1	6.5	6.7	21.3
40	島根大学	6.4	7.4	6.5	20.3

出典：アラムナイラボ「2019年～2021年大学寄付金ランキング」(<https://alumni-labs.com/media/university-donation-ranking-2023>)

図表3 私立大学寄付金額ランキング
(2019～23年度)

大学法人名	大学名	2019年実績(億円)	2020年実績(億円)	2021年実績(億円)	2019～2021年合計実績(億円)
学校法人慶應義塾	慶應義塾大学	99.1	112.8	89.2	301.1
学校法人永守学園	京都先端科学大学	85.6	13.2	33.5	132.3
学校法人日本大学	日本大学	43.6	45.6	32.1	121.3
学校法人早稲田大学	早稲田大学	28.1	44.0	34.4	106.5
学校法人創価大学	創価大学	24.8	33.8	33.5	92.1
学校法人獨協学園	獨協大学	15.6	20.2	21.4	57.2
学校法人順天堂	順天堂大学	16.9	18.9	15.0	50.8
学校法人東邦大学	東邦大学	20.5	14.8	12.8	48.1
学校法人東海大学	東海大学	14.7	14.0	13.5	42.2
学校法人立命館	立命館大学、立命館アジア太平洋大学	17.1	11.9	12.5	41.5
学校法人青山学院	青山学院大学	7.6	9.9	22.2	39.7
学校法人国際医療福祉大学	国際医療福祉大学	12.6	14.5	5.7	32.8
学校法人追手門学院	追手門学院大学	3.7	12.8	14.2	30.7
学校法人久留米大学	久留米大学	9.7	10.3	10.3	30.3
学校法人福岡大学	福岡大学	10.1	10.1	9.7	29.9
学校法人北里研究所	北里大学	10.2	9.9	8.6	28.7
学校法人昭和大学	昭和大学	13.6	7.4	6.4	27.4
学校法人川崎学園	川崎医療福祉大学	8.1	8.5	9.3	25.9
学校法人上智学院	上智大学	7.7	7.8	9.9	25.4
学校法人同志社	同志社大学、同志社女子大学	8.1	8.9	7.8	24.8
学校法人近畿大学	近畿大学	7.8	8.5	8.4	24.7
学校法人学園	学園院大学	7.7	8.4	8.6	24.7
学校法人明治大学	明治大学	7.3	9.6	7.6	24.5
学校法人立教学院	立教大学	9.3	7.0	6.8	23.1
学校法人中央大学	中央大学	4.6	6.9	9.9	21.4
学校法人帝京大学	帝京大学	7.5	6.8	7.0	21.3
学校法人関西学院	関西学院大学	7.4	6.7	5.4	19.5
学校法人関西大学	関西大学	5.0	9.0	3.4	17.4
学校法人龍谷大学	龍谷大学	7.2	5.5	4.7	17.4
学校法人東京理科大学	東京理科大学	6.2	5.1	6.0	17.3

出典：アラムナイラボ「2019年～2021年大学寄付金ランキング」(<https://alumni-labs.com/media/university-donation-ranking-2023>)

は京都先端科学大学に次いで2番目の増加額となっている。特に成功している基金プロジェクトは万代基金で、2021年度は万代基金に19億円が寄付されている。この中には10億円の個人寄付も含まれているが、それ以外にも少額寄付・法人による寄付・用途指定型寄付など、バランスが良いのも特徴であると指摘されている。実際に、万代基金では、「運用のための寄付」、「月3,000円の継続寄付」、「給付型奨学金のための寄付」、「教育資金のための寄付」、「プレゼント付き寄付」など、様々な仕組みを揃えており、非常に充実した内容であることが紹介されている。

1.2 寄付収入と税制上の優遇

(1) 寄付金控除

近年では、地方公共団体に対する寄付制度として「ふるさと納税」や寄付条例などが整備されつつある。これら新制度の導入目的や意図はそれぞれ異なるものの、寄付を促進させるためには寄付税制の設計が重要である。

欧米諸国と比較すると貧弱であるものの、近年の日本の寄付市場は拡大しつつある⁽⁶⁾。特に新型コロナウイルスや地震などの天災をきっかけに、生活困窮者や震災復興に対する寄付が増加している。このような動きの背景には、インターネットを利用した寄付手段の多様化や社会課題の解決に資金を拠出するクラウドファンディングの普及などがある。

日本ファンドレイジング協会編の『寄付白書 2021』によれば、2020年に個人が寄付した総額は5,401億円（名目GDP比0.10%・ふるさと納税は除く）であり、2016年の前回調査時と比較して10%増加した。とりわけ、注目されるのは、コロナ関連の寄付に限定すれば、若年層（20歳代）の寄付割合が40歳代と並んで最も高かったことである。日本においては、年齢が高くなるほど寄付者率も高くなる傾向があったが、近年の多発する環境問題や2020年以降のコロナ禍を経験して、社会問題への解決の一助としての寄付に注目が集まったものと思われる。

また『寄付白書 2021』では、いくつかの興味深い結果も示されている。たとえば、絶対額としては少ないものの、15歳以上の日本人のうち44.1%が寄付を行っていること（2020年）、寄付を行った人のうち12.6%しか確定申告を行っていないこと（そのうちの7割がふるさと納税関連）、寄付先を選択するに際して重視するのは使途が明確であり有効に使ってもらえること、などである。これらを踏まえると、寄付をさらに促進させるためには、寄付目的、使途の透明性や税制上の優遇措置など制度設計がきわめて重要であることが分かる。

個人が支出した寄付金の税制上の取扱いを図表4で確認しておこう。特定寄付金とは、図表4にある、国または地方公共団体、公益団体等といった団体に対して行った寄付金のことを指す。

図表4にあるように、個人が寄付をする場合、所得税制では所得控除か税額控除のどちらかを選択でき、個人住民税においても、ふるさと納税のように次年度の住民税において控除が適用される。ちなみに、控除額については、2010年より控除適用下限額が5,000円から2,000円に引き下げられた。また、2011年6月の税制改正により、所得税の税額控除制度が導入され、所得控除との選択も可能になったという経緯がある。

たとえば、ある個人が学校法人に10,000円の寄付を行い、この個人の（最高）所得税率が5%だった

(6) 『寄付白書 2021』によると、アメリカの個人寄付総額（2020年）は34兆5,948億円（名目GDP比1.55%）、イギリスのそれは1兆4,878億円（名目GDP比0.47%）となっている。

場合、8,000 円 (=10,000 円 -2,000 円) が寄付金控除額となり、所得控除を選択すれば、8,000 円 × 5%=400 円が、また税額控除を選択すれば、8,000 円 × 40%=3,200 円が寄付による減税額（いずれも所得税（国税）部分）となる。一般的には、限界税率が低い低所得者は税額控除の方が有利であり、限界税率が高い高所得者になるほど、所得控除を適用した方が寄付金控除額は大きくなる傾向にある。

図表 4 寄附金控除の対象寄附金（一部抜粋）（適用：2012（平成 24）年～）

対象 / 寄附金の区分		所得税		個人住民税
		所得控除 ^{※1}	税額控除 ^{※2}	
国に対する寄附金		○	－	－
地方公共団体に対する寄附金		○	－	○ (ふるさと納税)
指定寄附金（公益を目的とする事業を行う法人（国立大学法人等）又は団体に対する寄附金で公益の増進に寄与し緊急を要する特定の事業に充てられるもの）		○	○	○ (都道府県・市区町村が指定した寄附金)
特定公益増進法人に対する寄附金	①独立行政法人	○	－	
	②試験研究、公立大学、公共的施設の設置・管理（博物館、動物園等）等を主たる目的とする地方独立行政法人	○	－	
	③日本私立学校振興・共済事業団	○	－	
	④公益社団法人・公益財団法人	○	○	
	⑤私立学校法人で、学校の設置若しくは学校及び専修学校、若しくは各種学校の設置を主たる目的とする法人	○	○	
一定の要件を満たす特定公益信託に対し支出した金銭		○	－	
認定 NPO 法人に対する寄附金		○	○	

出典：財務省資料および文科省サイト（個人が寄附した場合の税制上の優遇措置 | 文部科学省 (mext.go.jp)）を基に加筆修正。

※1 控除限度額：寄附金－2000 円（総所得の 40% を限度）

※2 控除限度額：（寄附金－2000 円）× 40%（総所得の 40% を限度および所得税額の 25% を限度）

(2) ふるさと納税

ふるさと納税は、2008 年 5 月 1 日にスタートし、全国の地方自治体（都道府県および市町村）に寄付をすると、寄付額のうち 2,000 円を越える部分について、所得税と実際に住んでいる自治体に納めるべき住民税の控除が受けられるという制度である⁽⁷⁾。つまり、「納税」と称してはいるが、実際は「寄付税制」の枠組みを用いている点で、前項（1）の特定寄附金における地方公共団体に対する寄付と同様の取扱いであり、個人住民税の寄付金控除が拡充されたものと見なすことができる。

(7) ふるさと納税の法的根拠となっているのは、地方税法第 37 条の 2（寄付金税額控除）、第 314 条の 7（寄付金税額控除）および所得税法第 78 条（寄付金控除）である。

ただし、通常の寄付税制と異なる点として、(1) 住民税の控除額が大きいこと（特例分）、(2) 寄付した自治体から地場産品などの返礼品を受領することができること、(3) 寄付の使い道を指定することが可能なこと、さらに、(4) 「ワンストップ特例制度」により、確定申告を原則不要としたことなどの相違点がある。

ここでは、上記で示した通常の寄付税制との相違点を中心に、論点整理しておこう。

まず、(1) の控除額についてである。ふるさと納税における控除額は、以下の①～③の3つの部分から成り立っている（図表5）。①および②については、前記の例で示した学校法人などに対する特定寄付金と同じ取扱いである。異なるのは③であり、ふるさと納税独自の特例分となっている。これは、住民税所得割額の2割を上限としており、通常の寄付税制と比較して、寛大な控除枠、特に高所得者層にとって、きわめて大きな控除枠が設定されていることが分かる。

図表5 「ふるさと納税」制度の控除額の内訳

適用下限額 2000 円	① 所得税の控除額 (ふるさと納税額－2000 円) × 所得税率	② 住民税の控除額(基本分) (ふるさと納税額－2000 円) × 住民税率(10%)	③ 住民税の控除額(特例分) (ふるさと納税額－2,000 円) × (100%－10%－所得税率)
控除外 控除額			

- ① 所得税の控除 = (ふるさと納税の寄付額－2,000 円) × 所得税の税率
 ② 住民税の控除（基本分）= (ふるさと納税の寄付額－2,000 円) × 10%
 ③ 住民税の控除（特例分）= (ふるさと納税の寄付額－2,000 円) × (100%－10%－所得税の税率) ≤ 住民税所得割額 × 20%

出典：総務省

(2) の返礼品については、「官製カタログショッピング」と揶揄されているように、批判も多い。制度発足当初は自治体が寄付者に感謝状などを送付するだけで、返礼品の送付はごく限られていた。ところが、2014 年頃から、地場産品に恵まれた一部の自治体が高額な返礼品を送り始め、また、翌 2015 年に寄付金控除額が約 2 倍に広がったことから、全国の自治体が「返礼品競争」に参戦するようになり、寄付額が大きく伸長した⁽⁸⁾。その結果、2023 年度は、全国のふるさと納税額（寄付金総額）が 1 兆円を超え、2024 年度に控除の適用を受ける寄付者は 1,000 万人を超えたのである。

図表6にあるように、地場産品の返礼品に恵まれている地方自治体ほど、寄付を多く集める一方、都市部の自治体は住民税控除額が大きく、流出超過の傾向にある。ただし、住民税の流出超過の自治体に対しては、一部の不交付団体を除き、控除額の 75% が地方交付税で補填される仕組みがある。

寄付の本来のあり方として、返礼品の送付はその目的や趣旨に合わないとする意見も多い。ただし、地元企業の活性化や雇用増大に貢献するケースもあり、商品の知名度を上げて企業の売上を増やし、市の税収増につなげる好循環も生まれている事例もある。

(3) については、「ふるさと納税」制度においては、建前として、寄付の用途や目的を選べるケース

(8) 返礼品については、還元率 40% 以上の換金性の高いギフト券や地域と無関係の高級家電など制度の趣旨に反したものがあったが、2019 年 6 月から寄付額の 30% 以下の市場価格の地場産品限定と是正された。

が多い。自治体によって、教育、福祉、環境整備（インフラ整備）など、5～10程度の用途を提示し選択させるのが一般的である。この他にも、寄付金の使い道については、クラウドファンディング型で、特定の事業目的に限定しているケースもある。これらは、寄付の用途が明示されることから、返礼品を受領しなくても、寄付者の納得感が得られるケースが多く、実際に2016年の熊本地震や2024年の能登半島地震においても、復興目的等の用途に寄付が急増した。

最後の（4）については、納税者意識の向上という観点からは、確定申告制度に則ったプロセスが重要であるものの、わが国の源泉徴収制度を鑑みると、ワンストップ特例制度⁽⁹⁾の適用はやむを得ない面がある。ただし、確定申告制度とワンストップ特例制度では、住民税控除の取扱いにおいて非対称の取扱いとなっている。つまり、ワンストップ特例制度では、本来は国に納められる所得税から控除される金額が、市や県に納められる住民税から控除されるようになるため、地方自治体の負担（控除額）が大きくなっている。この点については、税制上の整合性が問われることとなっている。

図表6 ふるさと納税受入額上位10団体

	市区町村	受入額 (単位： 百万円)	受入件数 (単位：件)
1	宮崎県都城市	19,384	1,012,796
2	北海道紋別市	19,213	1,243,201
3	大阪府泉佐野市	17,514	1,174,877
4	北海道白糠町	16,778	1,074,349
5	北海道別海町	13,903	923,046
6	北海道根室市	12,554	532,138
7	愛知県名古屋市	11,710	206,175
8	静岡県焼津市	10,687	698,210
9	福岡県飯塚市	10,513	872,784
10	京都府京都市	10,006	217,224

市町村民税控除額上位10団体

市区町村	市町村民税控除額 (単位： 百万円)	控除適用者数 (単位：人)
神奈川県横浜市	30,467	439,267
愛知県名古屋市	17,654	255,163
大阪府大阪市	16,655	279,922
神奈川県川崎市	13,578	207,616
東京都世田谷区	11,028	146,812
埼玉県さいたま市	10,069	155,694
福岡県福岡市	9,651	157,450
兵庫県神戸市	9,264	149,692
北海道札幌市	8,974	164,329
京都府京都市	8,243	129,062

出典：総務省（受入上位団体は令和5年度分、控除額上位は令和6年度分）

最後に、ふるさと納税制度に関して、税制上の問題点に限定して指摘しておこう。とりわけ、住民税控除についてである。前述したように、ふるさと納税の控除額は、3つの部分から成り立っていた。特に、特例分については、住民税所得割額の2割を上限としているものの、高所得者層に有利な設定となっている。所得再分配的な観点からも問題が多く、特例分の縮小や廃止を含め、通常の寄付税制と同様の取扱いにするべきである。また、住民税の流出超過の団体の場合、地方交付税でその一部が補填されるものの、不交付団体については、そのような措置はない。そのため、住民税からの税額控除分については、一部国費で補填する必要があるなどは正措置も必要である。

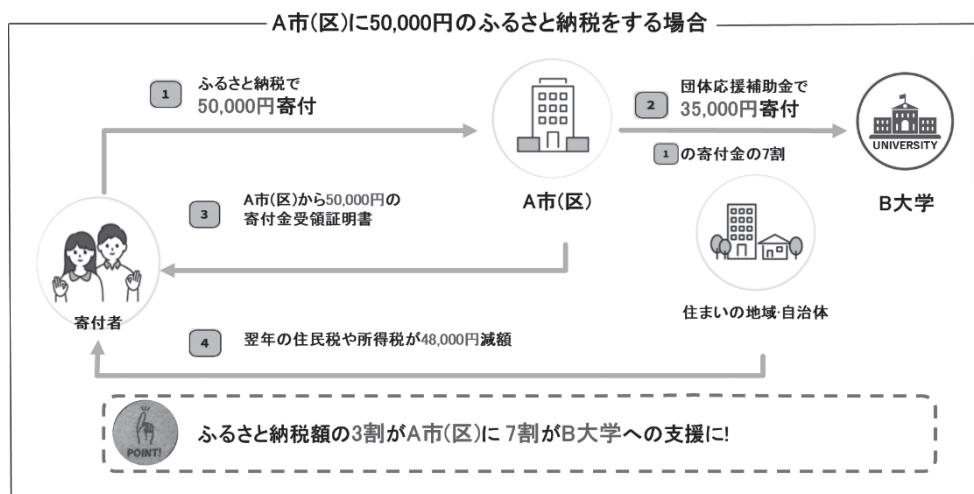
(9) 1年間の寄付先が5自治体以内であること等の条件を満たせば、確定申告をしなくてもふるさと納税の寄付金控除が受けられるしくみのこと。

1.3 寄付募金活動の新動向：ふるさと納税制度による大学支援

本稿では我が国の大学における寄付募金活動の事例を研究目的にしているが、2010年代半ばから、ふるさと納税制度を活用した大学支援の動きが見られ始めた。特に2020年代に入ってから、ふるさと納税を活用して学校へ寄付できるようにする地方自治体が急速に増加している。2015年から南魚沼市は国際大学と提携し、南魚沼市のふるさと納税「国際大学応援と交流の推進コース」を始めた。後述するように2024年現在、神戸市は神戸市のふるさと納税を活用し、市内24の大学、短期大学と専門学校等を支援している。名古屋市も同様に市内の29の大学、短期大学等を支援している。東京都においては東京大学、早稲田大学、慶応大学なども所在地の区からふるさと納税制度による支援を受けている。ふるさと納税による大学支援については、制度活用の歴史が浅く、事例も限られている。そのため、成果についてはまとめるににくいので、今後の研究活動で取り組みたいと考えている。ここでは、その仕組みを簡単に図表7で示しておこう。ほとんどの自治体は寄付額の7割を寄付者が支援したい大学等に助成し、残りの3割を自治体の活動に活用することとしている。

現在、ふるさと納税制度を利用した大学支援の取り組みは、全国に広がっているが、課題も指摘されている。1つは、従来の寄付制度との兼ね合いであり、潜在的寄付者層と大学とのコミュニケーションの活発化、および支援のあり方であろう。また、卒業生や父兄以外の潜在的寄付者の共感を呼ぶ大学による対象事業、取り組みの発掘や組成である。

図表7 ふるさと納税制度による大学支援のイメージ



出典：慶応義塾大学ホームページを参考に筆者作成。

2 大学に関する寄付についての事例

2.1 玉川大学（大学独自の事例）

本節では、特色のある寄付募金活動を展開している玉川大学の事例を紹介したい。玉川大学の寄付募金活動に注目した理由は2つある。1つは、大学時代から応援をいただいた故玉の肌石鯨株式会社三木晴雄社長より母校である玉川大学へ寄付した話を受けたことがあるからである。もう1つは、実際に玉

川大学の寄付募金活動を調べてみたところ、他大学より数多くの魅力のある返礼品が用意されていることとすべての返礼品が卒業生の企業等から調達していることに感銘を受けたからである。

(1) 「全人教育」⁽¹⁰⁾の教育理念による「玉川ファミリー」の拡大

学校法人玉川学園のホームページによると、学校法人玉川学園は、1929年に創立者小原國芳氏によって創立された。当初は、生徒111名、教職員18名によってスタートしたが、現在、K-12⁽¹¹⁾ (Kindergarten to 12th grade)、8つの学部を有する大学・大学院にまで発展し、東京都町田市にある61万㎡の広大なキャンパスに約1万1千人の園児・生徒・学生および教職員が集う総合学園となっている。ちなみに、玉川大学は1947年に旧制最後の大学として設置認可された。

「全人教育」を第一の教育信条に掲げて開校されてから、学校法人玉川学園は創立者・小原國芳（初代理事長・学園長）、その長男である小原哲郎2代目理事長・学園長、そして孫の小原芳明現理事長・学園長のリーダーシップのもとで、あと5年で100周年を迎える。約100年の教育実践と開拓のなかで、創立当初から掲げられた「全人教育」の理念は変わることなく、代々の学生と教職員の間で受け継がれている。兄弟、親子二代、親子三代にわたって玉川学園に学んだ卒業生は珍しくないようである。2023年度現在、「全人教育」を学んだ卒業生（学友会会員）の数は12万人を超え、「玉川ファミリー」や玉川ファンは確実に拡大し続けている。

その膨大な卒業生と母校を繋ぎ合わせるのは1952年に創立された玉川学園同窓会である。この同窓会を母体としてできたのが玉川大学・玉川学園学友会である。玉川大学・玉川学園学友会は10数万人の卒業生・在学生・父母・教職員を「四位一体」の形で束ねて、母校の発展に寄与することを目的にさまざまな活動を続けている。そのさまざまな活動の中心となっているのは、寄付募金活動である。

(2) 「オール玉川」で寄付募金活動の展開

寄付募金活動の目的は、ほかの大学と基本的に同様であるが、寄付金の使い道を以下の事業に指定することができる。①『学友会連携事業』聖山（「学びの丘」）整備への支援（生徒・学生・教職員・卒業生による雑木林化した樹木の伐採、1・2年生児童・卒業生による芝生張り、農学部生・教育学部生による周辺の枯損木や樹木の伐採と運び出し、教育学部生・リベラルアーツ学部生・農学部生による樹木の間伐と運び出しなど）、②教育への支援（玉川大学・玉川学園の教育環境整備、大学の教育研究活動、K-12の教育活動、教育及び学術上の国際交流など）、③研究への支援（学術研究所の研究活動、脳科学研究所の研究活動、量子情報科学研究所の研究活動、学術研究者等の人材の養成、国内外の優れた学識経験者等の招聘など）、④生徒・学生への支援（課外活動支援、奨学金支援、国際教育支援など）、強化クラブへの支援（大学指定クラブの合宿費や備品購入費などの活動資金）の4つの分野である。

寄付者に対する特典に関しては、ほかの大学とはいくつかの異なる特徴がある。1つは、寄付者に

(10) 1921（大正10）年に行われた八大教育主張講演会（大日本学術協会主催）では、1. 自学教育論（樋口長市）、2. 自動教育論（河野清丸）、3. 自由教育論（手塚岸衛）、4. 一切衝動皆満足論（千葉命吉）、5. 創造教育論（稲毛金七）、6. 動的教育論（及川平治）、7. 文芸教育論（片上伸）、8. 全人教育論（小原國芳）といった、8つの教育主張が提唱された。玉川大学のホームページによると、全人教育とは知識や技能教育に偏ることなく、道德教育、芸術教育、宗教教育、労作教育などを重視し、人間性を調和的、全面的に発達させることを目的とする教育である。

(11) K-12とはKindergarten to 12th grade、つまり、幼稚園から高校3年までの教育課程を指す。

としては、税制上の優遇措置（寄付金控除対象など）や、寄付金額に応じて授与される各種称号⁽¹²⁾のほかに、3万円以上寄付した者には寄付金額に応じた返礼品をもらえることである。もう1つの特徴は、数多くの返礼品を提供してくれる企業などは玉川学園購買部、玉川大学継続学習センターと玉川大学出版部という玉川大学関係部署を除き、すべてが卒業生の経営している企業となっていることである。その数は25にも上り、「オール玉川」という特色がみられる。

1 大学から提供する返礼品の種類と数にしても、それらの返礼品の人気度にしても、ほかに例のないほどである。ここでは、数多くの返礼品を見てみるが、どれもよく知られている企業から提供された魅力的なものである。おおむね寄付金額の10%に相当する返礼品であるが、卒業生や関係者なら税制上の優遇措置を受け、名誉称号も授与された上で、返礼される特典であれば、寄付したい気持ちが沸くのではないと思われる。よく考えて選んだ返礼品に違いない。その一部を表にまとめて示しておく。

まずは、人気料理店から提供する食事券などである。たとえば図表8に示されたように、麻婆豆腐で有名な中華料理店の四川飯店（親子二代ともに玉川学園で学ぶ）をはじめ、1895年東京本所に創業した老舗の人形町今半、そして1902年に創業し、茶道裏千家より出入りを許された懷石料理の名門である懷石辻留などは名店中の名店である。グルメなら必ず食べに行きたい店であろう。

図表8 人気料理店から提供した返礼品

返礼品企業	所在地	返礼品種類	寄付金額	オーナー・代表者	卒業年	在籍学部等
赤坂四川飯店	東京都千代田区	ペア食事券 (1ドリンク付き)	300,000円	陳 建一氏 陳 建太郎氏	1974年 1998年	高等部 高等部
人形町今半	東京都中央区	人形町今半ミートグルメ 松コース	100,000円	高岡 慎一郎氏 高岡 哲郎氏	1983年 1985年	文学部英米文学科 文学部芸術学科
		人形町今半ミートグルメ 松コース+鶴コース	300,000円			
		人形町今半ギフト券 (1,000円×50枚)	500,000円			
		佳味ピン詰め合わせ 4本セット	100,000円			
懷石 辻留	東京都港区	昼の懷石ペア食事券 (1ドリンク付き)	500,000円	辻 育子氏	1986年	文学部外国語学科
		夜の懷石最上位コースペア食事 券(1ドリンク付き)	1,000,000円			

出典：玉川大学ホームページより作成。

和洋菓子の名店や酒造からの返礼品は図表9と図表10にまとめた。焼き菓子の名店ヨックモックの超人気商品であるシガール、1948年東京銀座4丁目に創業した和菓子の老舗銀座あけぼのの煎餅とあられ菓子、160年以上の歴史を誇る薩摩の銘菓軽羹の元祖明石屋からの軽羹、1858年から続く新潟の老舗菓子店大阪屋からの和菓子などは、どれも人気の手土産品に選ばれている。

(12) 寄付者に対して、ほとんどの大学が寄付金額に応じて称号を授与するのみである。たとえば、東京大学の場合は、東京大学基金に1億円以上を寄付した者に特別栄誉会員、1,000万円以上を寄付した者に栄誉会員、500万円以上を寄付した者に特別貢献会員、100万円以上を寄付した者に功労貢献会員、30万円以上を寄付した者に貢献会員、10万円以上を寄付した者に賛助会員という称号を授与する。栄誉会員と特別栄誉会員に名前入りの記念プレートを贈呈し、貢献会員以上の寄付者に名前を刻印した銘板を安田講堂に掲示する。寄付者全員の氏名を「東京大学基金寄付者芳名録」に掲載する。早稲田大学では、名誉称号のほかに、オリジナル・ワセダグッズ（手帳など）、早稲田スポーツ（野球（早慶戦）/ラグビー（早明戦）/サッカー（早慶戦））や早稲田大学交響楽団演奏会への招待（抽選）、早稲田大学中央図書館の利用、「リーガロイヤルホテル東京」の優待利用、入学式・卒業式等の式典への招待などの特典がある。

図表 9 和洋菓子の返礼品の紹介

返礼品企業	所在地	返礼品種類	寄付金額	オーナー・代表者	卒業年	在籍学部等
ヨックモック	東京都千代田区	シガール48本入り	30,000円	藤縄 武士氏	1994年	文学部外国語学科
銀座あけぼの	東京都中央区	銀座あけぼのそれぞれ (6種18袋入り)	30,000円	細野 佳代氏	1986年	文学部教育学科
		銀座あけぼの味の民藝 (12種58個入り)	30,000円			
		銀座あけぼのそれぞれ (6種24袋入り)	50,000円			
大阪屋	新潟市江南区	月の宿 (芋飴饅頭15個入り)	30,000円	岡 嘉雄氏	1975年	工学部経営工学科
		葡萄紀行 (レーズンサンド16個入り)	30,000円			
明石屋菓子店	鹿児島県鹿児島市	軽羹5枚・軽羹饅頭10個	30,000円	岩田 英明氏	1990年	工学部経営工学科
		軽羹10枚・軽羹饅頭15個	50,000円			
		明石屋詰め合わせ (全16種類)	100,000円			

出典：玉川大学ホームページより作成。

酒類の返礼品に関しては、日本酒と焼酎の名品が提供されている。100 有余年の歴史を持つ九重雑賀（和歌山県）からの希少酒「雑賀孫市 純米大吟醸」や、静岡県・神沢川酒造からの甘味・辛味・苦味・渋味・酸味の“五味”のバランスが良く調整された「正雪」と人吉・球磨地方の地下水を使って仕込んだもろみを人吉・球磨地方で蒸留し製品化した「球磨焼酎」が人気返礼品となっている。

図表 10 有名酒造からの返礼品（日本酒と焼酎）

返礼品企業	所在地	返礼品種類	寄付金額	オーナー・代表者	卒業年	在籍学部等
神沢川酒造場	静岡県静岡市	正雪大吟醸 720ml	30,000円	望月 正隆氏	1985年	文学部英米文学科
		正雪純米大吟醸 720ml	50,000円			
九重雑賀	和歌山県紀の川市	赤酢・調味料 150ml詰合せ	30,000円	雑賀 桂氏	1994年	文学部英米文学科
		雑賀孫市大吟醸720ml	50,000円			
		雑賀孫市純米大吟醸720ml	100,000円			
松の泉酒造	熊本県球磨郡	球磨焼酎 2本セット	30,000円	松岡 洋世氏	1977年	農学部農芸化学科
		球磨焼酎 3本セット	50,000円			
		球磨焼酎 6本セット	100,000円			

出典：玉川大学ホームページより作成。

ペア宿泊券などの返礼品を提供しているのはいずれも老舗温泉旅館である。特筆しておきたいのは、有馬、草津と並び、日本三名泉の1つと称された名湯下呂温泉の老舗旅館「水明館」、山形の蔵王温泉を始めとした人気温泉地に 300 年以上の歴史を持つ名湯一門高見屋、創業 710 年を迎えた古都金沢で有名な粟津温泉料亭懐石のとやである。

図表 11 長い歴史を持つ老舗温泉旅館からの返礼品

返礼品企業	所在地	返礼品種類	寄付金額	オーナー・代表者	卒業年	在籍学部等
下呂温泉 水明館	岐阜県下呂市	飛泉閣又は山水閣ペア宿泊券 (1泊2食付き)	300,000円	瀬 康洋氏	1984年	文学部英米文学科
		臨川閣ペア宿泊券(1泊2食付 き) 平日・休日限定	500,000円			
		臨川閣露天風呂付き客室ペア宿 泊券(1泊2食付き)	1,000,000円			
名湯一門 高見屋	山形県山形市	グループ共通ギフト券 3千円分	30,000円	岡崎 彌平治氏	1978年	文学部英米文学科
		グループ共通ギフト券 1万円分	100,000円			
		グループ共通ギフト券 5万円分	500,000円			
栗津温泉旅亭懐石のとな	石川県小松市	ペア宿泊券 (1泊2食付き) 平日限定	300,000円	桂木 隆氏	1987年	農学部農芸化学科
		ペア宿泊券(1泊2食付き) 平 日・休前日利用可	500,000円			

出典：玉川大学ホームページより作成。

2.2 神戸市と市内の大学（ふるさと納税を活用した事例）

兵庫県神戸市は2020年度より、(当時として)全国初のふるさと納税を活用した学生支援制度を開始した。具体的には、寄付者が神戸市にふるさと納税を行い、同時に、使途を支援したい市内の大学や専門学校を指定すると、寄付額(の一部)が当該大学・専門学校に助成されるというものである。制度に参加を表明している(いた)のは、市内の大学・短期大学18校(国立大学1校、公立大学3校、私立大学14校)および、専修学校4校である。

もともと、コロナ禍において学生生活の困窮やオンライン授業による負担増を緩和する目的で始まったものであり、制度開始前の「KOBE 学生サポート市内大学等応援助成制度」がその前身となっている。

2020年度から始まった制度であるが、次第に認知度も高まり、寄付実績も増加傾向である。2020年度は、寄付件数411件、寄付総額4,578万円、2021年度は、寄付件数922件、寄付総額6,407万円、2022年度は、寄付件数993件、寄付総額7,607万円である。寄付額から返礼品(返礼品を辞退することも可能)の事務経費を除く金額の7割を基準に(最大9割)大学等への助成金に活用することになっている。寄付の使途については、各大学や専門学校がメニューを提示している。たとえば、神戸学院大学では、「2020年度：遠隔授業の実施に伴う特別奨学金給付事業(1,684,000円)」、「2021年度：新型コロナウイルス接種促進事業(942,550円)」、「2022年度：社会人を対象としたリカレント教育プログラム(1,070,400円)」となっている(数字は各年度の交付金額)。

2.3 北海道江別市と市内の大学（ふるさと納税を活用した事例）

ふるさと納税を活用した自治体・学校法人の取組事例集に北海道江別市の事例が紹介されている⁽¹³⁾。ふるさと納税を活用し、市内の高校や大学へ向けた補助金制度を創設している。

北海道江別市では、進学や就職等を機に市外へ転出した卒業生が、母校や地元の後輩を応援できるよう、また、地域の特産品を通じて江別市と繋がる人の輪が広がるよう、市内の高等学校・大学へのふる

(13) 文科省資料「ふるさと納税を活用した学校法人に対する寄付について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shiritsu/furusato_00002.html

さと納税の募集を2022年度7月から開始した。集まった寄付金の一部は、2023年度から補助金として、高等学校・大学に交付する予定である。また、ふるさと納税を活用した学校法人との連携として、2020年10月から学校法人酪農学園における酪農学園大学の実習で製造されたアイス等の乳製品を江別市の返礼品として提供している。

補助金を新設した経緯に関して、江別市の担当者のコメントは次のとおりである。「市内の学校法人から、ふるさと納税の活用に関し相談・提案がありました。市としても、市内に4大学を有する文教都市として、コロナ禍の学生を応援したいという思いがあり、各校と意見交換を重ね、今般の制度新設に至りました。納められた寄付金については、ふるさと納税の返礼品や発送等の必要経費分を差し引き、最大限を各学校へ交付することとしています」。

ふるさと納税の活用については次のようなコメントが寄せられている。市の担当者は「ふるさと納税で納められた寄付金を、なるべく多く各学校に交付したいという思いはありましたが、寄付金が適正に活用されることを期して補助金の形で交付することにしました」とコメントしている。また、学校法人の担当者は「学校法人へ直接寄付をしている方が、今後はふるさと納税を活用するか、寄付方法の選択で悩むのではないかと心配もありましたが、一方で、市のふるさと納税を入口とした新たな学校支援者の獲得や、学校の認知拡大にも期待を寄せています」とコメントしている。

ふるさと納税の活用は市にどのような利点があるのかという質問については、市の担当者は次のようにコメントしている。「江別市のシティプロモートの一環としてふるさと納税事業に取り組んでいます。ふるさと納税で母校や地元の学校を応援しながら、返礼品をきっかけに、江別市に関心を持っていただける方の裾野を広げることができていると考えています。」

市からの返礼品はどのように決めているのかという質問に対しては、まず、市の担当者は「返礼品については、当市で作成した募集要領に基づき運営しています。ふるさと納税に関する説明会の開催などで呼びかけるほか、事業者様からのご提案により、返礼品の登録を行っています。」とコメントしている。また、酪農学園大学の担当者は「実習で乳・肉製品を製造しており、大学の生協で販売していました。人気が高い商品なので、学外の方にも是非楽しんでいただき、酪農学園大学を知っていただきたいという思いで、江別市さんと協議を行い、返礼品に入れていただきました。」とコメントしている。

北海道江別市は、「ふるさと納税で市内の高校高等学校・大学を応援できます」としてふるさと納税を利用した事業をPRしている⁽¹⁴⁾。江別市では、2022年7月27日から、ふるさと納税の寄付により、市内の高等学校と大学を応援することができるようになった。ふるさと納税の寄付先メニューに市内の高校や大学が追加され、応援したい学校に寄付ができるようになった。ふるさとえべつ教育応援補助金事業は、高校向けの「生徒が安心して修学できるよう支援し、教育環境の充実を図るための事業」、大学向けの「学生が安心して修学できるよう支援し、教育環境の充実を図るための事業」事業分野の指定先に市内の高等学校・大学名があり、この事業を選択することにより、選択した学校へ寄付金額の一部が補助金として交付されることになる。使途の項目に追加される学校は、高等学校が5校、大学が4校となっている。

「ふるさとえべつ教育応援補助金」が創設され、学校別に納められた寄付金を各学校が活用できるよう、2023年度から交付申請の受付が開始された。取り組みの経緯や意義は「江別市は、文教都市とし

(14) 北海道江別市「ふるさと納税で市内の高校高等学校、大学を応援できます」<https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kikaku/105841.html>

て、教育環境の充実に重点的に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、経済的に苦境に陥る学生が現れていることを受け、学生を応援できる具体的な方法の検討・調整を進めてきました。進学や就職等を機に市外へ転出した卒業生が、母校や地元の後輩を応援できるなど、大切にしたい『人の繋がり』が具体的な形となること、そのうえで、地域の特産品を通じ、江別市と繋がり関わる人の輪が広がることにも期待を寄せています。」と説明されている。また、寄付金の対象となる各学校は、寄付金を受けるために補助金申請を行う必要がある。これに関しては、「寄付金は各学校の応援のために寄せられたものですが、市では、納められた寄付金が適正に活用されるよう確認が必要です。そこで、各学校には使途を明示のうえ交付申請をいただき、事前の計画どおりに修学支援や教育環境の充実に用いられたことを事後に報告いただく補助金制度を創設し、運営することといたしました。（補助金事業は年度ごとに完結する予定です。そのため、万一、ある年に学校へ寄せられた寄付金額を、その学校の補助金交付申請額が下回る場合、残額はその学校への補助金として次年度へ繰り越されず、他の教育部門の事業へ配分されます。）」と説明されている。

3 城西大学における寄付制度と大学・地域の協創活動

3.1 城西大学における寄付制度

城西大学及び学校法人城西大学ホームページには、大学への寄付の種類と目的について説明されている。寄付の種類と目的については以下の通りである⁽¹⁵⁾。

(1) 学校法人城西大学維持協力会

学校法人城西大学維持協力会は「大学の教育・研究の一層の充実発展を継続的に支援していくための組織として、2007年に発足」した。

目的は「奨学金基金を構築することにより将来にわたる経営基盤の強化を図り、城西大学・城西短期大学及び城西国際大学における教育活動を持続的に発展・向上させていくためのものです」と説明されている。

制度の特徴としては「在学生、同窓生、ご父母の皆様、教職員、地域の方々、企業の方々など、本会の趣旨にご賛同くださる方は、どなたでも会員になれます」ということから大学のステークホルダーを対象としている。寄付金は「本協力会にいただいたご寄付を各大学で受け入れさせていただくことになります」ということから学校法人城西大学維持協力会から城西大学、城西短期大学、城西国際大学に配分される。また、「細部は、学校法人城西大学維持協力会事務局にお問い合わせください」ということから寄付に関する問い合わせは法人本部の学校法人城西大学維持協力会事務局になっている。

(2) 城西大学・城西短期大学

城西大学・城西短期大学についてはホームページに「教育研究充実資金」、「教育施設充実資金」、「スポーツ振興資金」、「緊急コロナ特別奨学金」の5つの基金が寄付の受け入れ先として準備されている⁽¹⁶⁾。以下、ホームページからの抜粋となるが紹介する。

(15) 学校法人城西大学ホームページ「学校法人城西大学維持協力会のご案内」<https://www.josai.jp/support/>

(16) 城西大学ホームページ「ご寄付・ご支援のお願い」<https://www.josai.ac.jp/about/donation/>

● 教育研究充実資金

城西大学各学部及び城西短期大学、各学部の研究室、特定の教育研究者などにご寄付をいただき、城西大学・城西短期大学における教育研究の充実を図るための資金です。

● 教育施設充実資金

城西大学・城西短期大学の坂戸キャンパスにおける教育施設の充実を図るための資金です。

● スポーツ振興資金

男子駅伝部・女子駅伝部・陸上競技部・硬式野球部・女子ソフトボール部・サッカー部など、体育会団体のスポーツ振興を図るための資金です。寄付者のご意向に沿って各学生団体へ直接交付させていただきます。

● 緊急コロナ特別奨学金

新型コロナウイルス感染症による経済的な影響が継続している状況を受け、経済的に困窮した本学学生の修学支援を行うための資金です。

いただきましたご寄付につきましては、経済状況の変化による収入減、学生本人のアルバイト打ち切り等による生活費の獲得困難などの状況に陥っている学生に対して、従来からの奨学金制度に加えて、審査のうえ学生に支給させていただきます。

上記については、維持協力会に比べると寄付の指定先が細分化されているので、寄付者は自分が応援したい分野を選ぶことができるようになっている。城西大学経理課に寄付担当の部署があり問い合わせはそこにするように指定されている。

この他に「受配者指定寄付金」もホームページで紹介されている。「受配者指定寄付金」は私立学校の教育研究の発展に寄与するために、日本私立学校振興・共済事業団を通じて寄付者（企業等）が指定した学校法人へ寄付する制度になっている。この制度を使うと、寄付金の全額を寄付した事業年度の損金に算入することができることと説明されている。

3.2 事例からの示唆

本節では、取り上げた事例から大学とそのステークホルダーである卒業生、地域の自治体や住民との関係から得られる示唆をまとめてみよう。ふるさと納税においても寄付を集めるのに「応援される」や「マーケティング」がキーワードになっているが、キーワードに沿って考察する。

(1) 玉川大学の寄付募金活動からの示唆

玉川大学・玉川学園学友会の寄付受理報告によると、2023年度の寄付金総額は約1億1,167万円となっている⁽¹⁷⁾。他大学の寄付金獲得額と比べて、金額的にはそれほど多いとはいえないが、卒業生・在学生・父母・教職員等の関係者は自ら作り上げた「オール玉川」の絆による成果という特色に注目したい。

今回の研究調査で、玉川学園・玉川大学は寄付募金活動を通して、卒業生が返礼品の提供で大学を応援し、大学も返礼品の指定で卒業生の企業を応援するというWIN-WINの仕組みを築き上げることによって、卒業生、在学生、保護者、教職員など大学関係者の間の絆を強くし、関係者すべてが玉川学

(17) 玉川学園学友会ホームページ https://kifu.tamagawa.jp/report/donation_report

園・玉川大学の一員である帰属意識を高めることに成功したと強く感じた。福井（2022）では「大学をはじめとする潜在的な寄付者との関係性が長期にわたる非営利団体にとって、帰属意識や信頼を如何に培っていくのかという視点を持ち合わせる必要があるだろう」と指摘している。この指摘に先駆けて、玉川大学こそが実践しているような存在である。

次に感じたことは、寄付募金活動を取りまとめる体制と組織の重要性である。文部科学省の調査報告書によると、日本の大学で寄付金獲得額が欧米諸国の大学と比べて伸びない理由は、大学における寄付金を集める体制整備の問題が大きいとの指摘がある⁽¹⁸⁾。玉川学園・玉川大学の事例からわかったことは、寄付募金活動においては玉川大学・玉川学園学友会の役割が非常に大きいことである。大学設置されてから6年目（1952年）に創立された玉川学園同窓会を母体にしてできた玉川大学・玉川学園学友会はクラス会・OB会などを通して12万人を超える卒業生を母校と繋ぎ合わせている。学友会はホームページに寄付募金活動のほかに、寄付講座、SNSなどさまざまな情報を提供し、大学当局と一体になって数多くの活動を展開している。整った体制、機能的な組織があるからこそ、寄付募金活動において大きな成果が導かれたと思われる。

さらに、大学を貫く理念や、得意分野を活かす活動によって、寄付者に当事者意識を感じさせる努力・工夫が大変重要だと感じさせられた。玉川学園の創立者・小原國芳氏が提唱した「全人教育」の理念はこれまでの約100年の歴史のなかで変わることなく、代々の学園執行部、学生と教職員の間で受け継がれていることこそ前述した「オール玉川」の絆を作ったのである。玉川大学において貫いてきた特色のある「全人教育」の理念が、大学の発展に寄付者の参加意識を高め、未来のことを想像させることに成功したと言えるだろう。

（2）神戸市、江別市からの示唆

前述のように、ふるさと納税を活用して自治体内の学校へ寄付できるようにする地方自治体が急速に増加している。

神戸市の事例においては、2020年度より、全国初のふるさと納税を活用した学生支援制度を開始し、その後制度の認知度が高まり寄付額も急増している。制度に参加を表明している市内の大学・短期大学、専修学校4校が、寄付の用途について、メニューを提示している。コロナ禍において学生生活の困窮やオンライン授業による負担増を緩和する目的で始まっているが、もともとの就学支援やリカレント教育にメニューが広がりを見せている。

江別市の事例では、市内の学校法人からふるさと納税の活用の相談・提案と市のコロナ禍の学生を応援したいという思いが共感を呼び合い、ふるさと納税を活用した市内の高校や大学へ向けた補助金制度が創設された。ふるさと納税の活用を通じて、ステークホルダーである卒業生から母校や地元の後輩を応援してほしい市内の学校と進学や就職等を機に市外へ転出した卒業生が地域の特産品を通じて江別市と繋がる人の輪が広がることを望む自治体が協創して制度が形成された例としてとらえることができる。また、酪農学園大学が実習で製造した乳・肉製品を返礼品に入れるように江別市と協議した。多くの人に酪農学園大学を知ってもらいたいという大学と江別市のシティプロモートの一環として江別市に関心を持ってもらえる方の裾野を広げたい自治体がふるさと納税の事業を通じてマーケティング

(18) 文部科学省（2020年）、「我が国の大学における寄付金獲得に向けた課題にかかわる調査研究」。https://www.mext.go.jp/content/20200721-mxt_gaigakuc3-000008906_1.pdf
https://www.mext.go.jp/content/20200721-mxt_gaigakuc3-000008906_1.pdf

グを行っている事例としてとらえることもできる。

むすびに代えて

本稿では、大学と寄付金収入に関してコロナ前とコロナ禍での分析を行い、ふるさと納税制度の動向を整理したうえで、寄付に関して大学独自の事例とふるさと納税を活用した事例を分析し、それらから得られたことを示唆した。

2025年に城西大学は60周年を迎えるが、事例からの示唆を踏まえた提言を行って本稿を締めることとしたい。第1に、本学卒業後も卒業生だけでなく大学の所在している坂戸市の住民や企業に応援される大学を作っていくことである。玉川大学の事例で示唆されたように、そのために必要な新たな組織づくり、あるいは従来から存在する同窓会などの組織を通じて「オール城西」の帰属意識を高める仕組みを再構築する必要がある。応援・共感したくなるようなマーケティングを実行するために、大学で開発した製品をホームページやSNSで発信する。それだけでなく、それらの製品を返礼品として寄付を集め、収入の多角化をはかる一方で、寄付のメニューを充実させ、集められた寄付についてはホームページやSNSを活用し説明責任を果たすようにする。第2に、自治体とふるさと納税を活用した仕組みの構築にあたっては、神戸市や江別市の事例で示唆されたように、坂戸市に対してはふるさと納税の利用に対して相談・提案を行い、それに対する自治体の意見を聞いたうえで互いにWIN - WINの関係になることが確認出来たのであれば仕組みを協創していくのが良いと考える。その際重要になると考えられるのが、坂戸市内の他の高校や大学などの高等専門教育機関にも参加を促し、本学がリーダーシップをとって進めることが望ましい。

本研究は、2021年度城西大学学長所管研究共同研究の成果の一部である。記して謝意を表したい。

参考文献

- 日本ファンディング協会編寄付白書発行研究会（2021）『寄付白書 2021』。
- 福井文威（2022）、「高等教育と科学研究を支える寄付」日本寄付財団 HP
 (<https://nippon-donation.org/papers/901/>)。
- 福井文威（2024）「大学寄付金 競争力強化に必要」『読売新聞』（2024年9月11日12版）。
- 文部科学省（2020）「我が国の大学における寄付金獲得に向けた課題に係る調査研究」
 (https://www.mext.go.jp/content/20200721-mxt_gaigakuc3-000008906_1.pdf)。
- 柳下正和（2017）「地域経済の活性化とふるさと納税制度——埼玉県鶴ヶ島市の発展戦略」安田信之助編著『地域経済の活性化とふるさと納税制度』創成社。
- 柳下正和（2019）「ふるさと納税と地域経営——埼玉県坂戸市の事例分析」『The Josai Journal of Business Administration（城西大学大学院経営学研究科紀要）』VOL.14・15。
- 柳下正和（2021）「ふるさと納税に関する一考察（研究ノート）」『The Josai Journal of Business Administration（城西大学大学院経営学研究科紀要）』VOL.17。
- アラムナイラボ「2019年～2021年大学寄付金ランキング」
 (<https://alumni-labs.com/media/university-donation-ranking-2023>)。
- 「寄付金収入が多い私立大学157校ランキング」『週刊東洋経済』（<https://toyokeizai.net/articles/-/245639>）。

Research on regional collaborative creation activities based on donations

—Utilizing new forms of hometown tax system

Masakazu Yanagishita • Yang Yu • Ryuji Aoyagi

Abstract

Japanese universities are actively working to increase fundraising methods to deal with the uncertain future caused by the declining birthrate and the impact of COVID-19. Among these efforts, there is a growing trend to make "donations" the main source of fundraising. In recent years, there has also been a new trend of using hometown tax donations in university fundraising activities.

In this paper, we analyzed universities and donation income before and after COVID-19, and summarized the trends in the hometown tax system. Then we analyzed university-specific cases of donations and cases that used hometown tax. The university-specific cases suggested that it is very important to make efforts and be creative in making donors feel a sense of ownership. The cases that used hometown tax suggested that it is desirable to consult and propose the use of hometown tax, listen to the local government's opinion on it, and then create a win-win relationship for both parties.

Regarding Josai University, which will celebrate its 60th anniversary in 2025, the group recommended that it work with Sakado City and local higher education institutions to create a system for utilizing hometown tax donations for alumni, who are stakeholders in the university.

Keywords: donations , hometown tax system, University Administration, local government, Co-creation